

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ダンロップスポーツ株式会社
【英訳名】	DUNLOP SPORTS CO.LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木滑 和生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	(078)265-3200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤井 崇彦
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	(078)265-3200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤井 崇彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	32,854	37,921	70,898
経常利益 (百万円)	1,170	821	3,059
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失( ) (百万円)	166	358	1,081
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13	2	2,535
純資産額 (百万円)	37,178	38,091	39,096
総資産額 (百万円)	54,065	64,932	65,242
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	5.75	12.36	37.29
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.9	56.6	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,264	775	3,987
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	961	970	8,347
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	849	1,710	4,976
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,815	2,493	2,472

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.35	15.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 おりません。  
 2 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありま  
 せん。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)における世界経済は、米国では景気の回復が続いており、欧州でも持ち直しています。アジア地域については、中国では景気の拡大テンポは一段と緩やかになっており、韓国では、景気は減速しています。このように世界経済は、一部に弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復しています。

国内でも、企業収益は総じて改善傾向にあり、個人消費も持ち直しの兆しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いています。

当社グループを取り巻く環境は、米国ではシーズンインが遅れた前年同期と比べると、ゴルフ場入場者数が増加し、ゴルフ用品市場も前年同期を上回りました。アジアのゴルフ用品市場は、中国では中央政府によるゴルフ場に対する取り締まり強化で消費マインドが落ち込んだほか、東南アジアでは、中国経済の減速などを受けて停滞感が広がり、前年同期を下回りました。

一方、国内では前年積雪に見舞われた2～3月と大型連休のある5月が好天に恵まれたことから、ゴルフ場入場者数は前年同期を上回りました。ゴルフ用品市場は、昨年の4月以降、消費税率引き上げによる駆け込み需要後の反動で低迷していたため、前年同期を上回る状況で推移しました。国内のテニス用品市場は、昨年からの錦織選手効果が継続したことから、前年同期を上回りました。

このような経営環境のなか、当社グループは、ゴルフ用品事業については、国内市場において風に負けない強弾道とソフトなフィーリングがさらに進化したゴルフボール「スリクソン Z-STARシリーズ」の新製品を2月に発売しました。松山英樹選手をはじめとする契約選手の活躍効果もあり、好調に推移しました。ゴルフクラブでは、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ エイト」が発売後2年目に入ったものの、好調な販売を継続したほか、3月には松山英樹選手監修の「588 RTX 2.0プレジジョン フォージド ウエッジ」を発売し、好評を博しました。この結果、国内売上高は前年同期を上回りました。海外市場においては、韓国、豪州、南アフリカが堅調に推移しましたが、北米などで減収となり、その結果、海外売上高は、現地通貨ベースで前年同期を下回りました。

テニス用品事業は、4月に発売したスリクソン「REVO CX」シリーズや、パボラ社の「ピュア ドライブ」、  
「アエロプロ ドライブ」などラケットが好調に推移し、前年同期を上回りました。

ウェルネス事業は、前年第4四半期に新規参入したため、前年同期に実績がなく全額増収となります。

利益面では、円安による仕入コストが増えたことなどから、営業利益が前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は37,921百万円（前年同期比115.4%）、営業利益は394百万円（前年同期比45.9%）、経常利益は821百万円（前年同期比70.1%）、四半期純損失は358百万円（前年同期は166百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前第4四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

#### スポーツ用品事業

スポーツ用品事業においては、国内でのゴルフクラブやゴルフボールの販売が当初計画を上回ったことなどから、売上高は32,533百万円（前年同期比105.5%）となりましたが、海外でゴルフクラブの販売が伸び悩んだことや、円安による影響などから、営業利益は369百万円（前年同期比38.6%）となりました。

#### サービス・ゴルフ場運営事業

サービス・ゴルフ場運営事業においては、トーナメント運営で増収となり、売上高は1,433百万円（前年同期比108.2%）、営業損失は67百万円（前年同期は102百万円の営業損失）となりました。

#### ウェルネス事業

前第4四半期連結会計期間よりゴルフスクール事業、テニススクール事業のほか、ウェルネス事業に新規参入したこと等により、売上高は3,955百万円（前年同期比578.3%）、営業利益は80百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は2,493百万円となり、前連結会計年度末と比較して21百万円の増加となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、775百万円の支出（前年同期は1,264百万円の収入）となりました。主な内訳は、棚卸資産の増加額1,516百万円、減価償却費の計上額1,438百万円等であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、970百万円の支出（前年同期は961百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出791百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,710百万円の収入（前年同期は849百万円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額2,340百万円、配当金の支払額289百万円等であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は797百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産が64,932百万円となりました。商品及び製品が2,052百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,176百万円、無形固定資産が875百万円減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末と比較して310百万円の減少となりました。

負債合計は26,841百万円となりました。支払手形及び買掛金が981百万円、その他の流動負債が716百万円減少しましたが、短期借入金が2,372百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末と比較して694百万円の増加となりました。

純資産は38,091百万円となりました。配当金の支払い及び四半期純損失の計上等により利益剰余金が1,206百万円減少したこと等から、純資産は前連結会計年度末と比較して1,005百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は56.6%となり、前連結会計年度末から1.6ポイント減少しました。

##### 資金の流動性と資金調達について

当第2四半期連結累計期間における当社グループの資金調達及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,000,000	29,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,000,000	29,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	29,000,000	-	9,207	-	9,207

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号	17,509,600	60.38
東郷産業株式会社	名古屋市中区千代田五丁目4番16号	805,742	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	307,300	1.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	222,615	0.77
ダンロップスポーツ従業員持株会	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号	220,700	0.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	215,200	0.74
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	208,000	0.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	176,600	0.61
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	134,700	0.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	130,600	0.45
計	-	19,931,057	68.73

(注) 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいます。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	307,300株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	215,200株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	176,600株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	130,600株

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,996,300	289,963	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	29,000,000	-	-
総株主の議決権	-	289,963	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ダンロップスポーツ株式会社	神戸市中央区脇浜 町三丁目6番9号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,534	2,557
受取手形及び売掛金	2 16,285	15,109
商品及び製品	10,158	12,210
仕掛品	453	579
原材料及び貯蔵品	3,915	3,446
その他	4,645	5,018
貸倒引当金	371	343
流動資産合計	37,621	38,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,786	4,776
機械装置及び運搬具(純額)	1,563	1,700
土地	2,184	2,180
その他(純額)	2,332	2,269
有形固定資産合計	10,867	10,926
無形固定資産		
のれん	7,646	7,220
その他	2,691	2,241
無形固定資産合計	10,337	9,462
投資その他の資産		
長期貸付金	1,185	1,186
その他	5,556	5,075
貸倒引当金	296	296
関係会社株式評価引当金	30	-
投資その他の資産合計	6,415	5,965
固定資産合計	27,621	26,354
資産合計	65,242	64,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,642	5,440
短期借入金	6,375	8,748
1年内返済予定の長期借入金	580	580
未払法人税等	837	649
賞与引当金	361	282
売上値引引当金	273	288
その他	2,625	5,543
流動負債合計	21,110	21,533
固定負債		
長期借入金	1,595	1,555
退職給付に係る負債	1,997	2,245
その他	1,443	1,507
固定負債合計	5,035	5,307
負債合計	26,146	26,841
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,207	9,207
資本剰余金	9,294	9,294
利益剰余金	17,188	15,982
自己株式	0	0
株主資本合計	35,690	34,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133	227
繰延ヘッジ損益	283	69
為替換算調整勘定	1,854	1,969
退職給付に係る調整累計額	12	8
その他の包括利益累計額合計	2,259	2,256
少数株主持分	1,146	1,349
純資産合計	39,096	38,091
負債純資産合計	65,242	64,932

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年 6月30日)
売上高	32,854	37,921
売上原価	16,927	21,408
売上総利益	15,926	16,512
販売費及び一般管理費	15,066	16,118
営業利益	860	394
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	13	9
持分法による投資利益	22	17
為替差益	154	327
その他	169	99
営業外収益合計	375	465
営業外費用		
支払利息	12	22
その他	52	16
営業外費用合計	65	39
経常利益	1,170	821
特別利益		
固定資産売却益	7	7
特別利益合計	7	7
特別損失		
固定資産除売却損	4	8
関係会社株式評価損	-	17
その他	-	2
特別損失合計	4	27
税金等調整前四半期純利益	1,173	800
法人税、住民税及び事業税	587	595
法人税等調整額	102	111
法人税等合計	689	707
少数株主損益調整前四半期純利益	483	93
少数株主利益	316	451
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	166	358

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	483	93
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	93
繰延ヘッジ損益	206	214
為替換算調整勘定	230	15
退職給付に係る調整額	-	3
持分法適用会社に対する持分相当額	14	6
その他の包括利益合計	469	95
四半期包括利益	13	2
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285	439
少数株主に係る四半期包括利益	299	437

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,173	800
減価償却費	1,108	1,438
のれん償却額	353	457
売上債権の増減額(は増加)	2,578	1,311
たな卸資産の増減額(は増加)	1,785	1,516
未収入金の増減額(は増加)	118	546
仕入債務の増減額(は減少)	492	1,039
未払金の増減額(は減少)	390	540
法人税等の支払額	712	777
その他	686	362
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,264</b>	<b>775</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	550	791
無形固定資産の取得による支出	396	121
その他	15	57
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>961</b>	<b>970</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,725	2,340
配当金の支払額	579	289
少数株主への配当金の支払額	240	233
その他	56	106
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>849</b>	<b>1,710</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	11
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>1,129</b>	<b>47</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,678	2,472
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>7</b>	<b>68</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,815</b>	<b>2,493</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Srixon Sports (Thailand) Co., Ltd.はその重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産(投資その他の資産の「その他」に含めて計上)が349百万円減少し、退職給付に係る負債が245百万円増加するとともに、利益剰余金が384百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
Cleveland Golf Korea Co., Ltd.	406百万円 (3,700,000千韓国ウォン)	415百万円 (3,800,000千韓国ウォン)

2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、実際の決済日に処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形及び売掛金	31百万円	- 百万円
支払手形及び買掛金	530	-
流動負債その他(未払金)	106	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
広告費・拡販対策費	5,210百万円	5,326百万円
人件費	4,331	4,692
賞与引当金繰入額	178	186
退職給付費用	145	147
貸倒引当金繰入額	12	12

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	2,867百万円	2,557百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52	63
現金及び現金同等物	2,815	2,493



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	579	20	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月6日 取締役会	普通株式	579	20	平成26年6月30日	平成26年9月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	289	10	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月5日 取締役会	普通株式	289	10	平成27年6月30日	平成27年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ 用品	サービス・ ゴルフ場 運営	ウェルネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,845	1,324	683	32,854	-	32,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	18	10	82	82	-
計	30,899	1,343	694	32,936	82	32,854
セグメント利益又は損失( )	959	102	1	855	5	860

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額5百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ 用品	サービス・ ゴルフ場 運営	ウェルネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,533	1,433	3,955	37,921	-	37,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	17	10	107	107	-
計	32,612	1,451	3,965	38,029	107	37,921
セグメント利益又は損失( )	369	67	80	381	12	394

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額12百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、新たに子会社株式を取得し、「ウェルネス事業」を開始したことから、セグメント区分の見直しを行っております。これに伴い、従来、「サービス・ゴルフ場運営事業」セグメントで集計しておりました、(株)ダンロップゴルフスクール及び(株)ダンロップテニススクールについては「ウェルネス事業」セグメントで集計しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	5円75銭	12円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	166	358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	166	358
普通株式の期中平均株式数(株)	28,999,857	28,999,817

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....289百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年9月2日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

ダンロップスポーツ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダンロップスポーツ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダンロップスポーツ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。